

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

おもな内容

市長提出議案の概要1ページ
市政に対する一般質問2～3ページ
特別委員会委員長報告3ページ
市長提出議案の議決結果4ページ
委員会提出議案の概要と議決結果4ページ
議員提出議案の概要と議決結果4ページ

No. 2 0 1

平成24年2月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
TEL 048(922)2489 議事課直通
FAX 048(922)3154 議事課直通
<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

12月定例会

草加市行政組織条例の一部を改正する条例など

市長提出34議案と委員会提出4議案、議員提出4議案を可決

平成23年12月定例会は、12月1日から12月14日までの14日間にわたって開かれ、市長から提出された34議案を原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例など4議案が提出され、すべてを可決しました。議員提出議案は、防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書など4議案が提出され、すべてを可決しました。市長提出議案では、4人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、15人の議員が4日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

予算

平成23年度草加市一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に5億9713万円を追加し、予算の総額を648億1717万7000円とするものです。

歳入は、国庫支出金、県支出金、寄附金及び繰入金を追加し、歳出は、主に、被災者生活支援事業費、自立支援居宅給付事業費、介護保険特別会計繰出金、障害児家庭支援事業費及び生活保護事業費の追加並びに給与改定等に伴う人件費の減額を行うものです。

債務負担行為の補正は、主に、文化会館維持管理・芸術文化振興事業、体育施設管理運営・整備事業、社会福祉施設管理運営事業(総合福祉センター

であいの森)、放課後児童健全育成事業(西町・氷川児童クラブ)、道路舗装改良事業及び学校給食推進事業(中学校)(平成23年度分)の設定を行うものです。

条例等

草加市行政組織条例の一部を改正する条例

社会経済情勢の変化及び多様化する市民ニーズに的確に対応し、効果的かつ効率的な事務事業の推進を図るため、行政組織の見直しを行うものです。

主な内容は、従来の行財政の視点から新たな視点を盛り込んだ地域経営に取り組み地域経営室を総合政策部総合政策課に新たに設置するとともに、地方分権に関する所掌事務を総合政策部から総務部へ移管します。

また、自治文化部においては、魅力ある観光を推進するとともに、文化振興事業及び交流事業を行い、市のブランド力の向上を図るため、文化観光課を

新たに設置します。

文化観光課の設置に伴い、文化・スポーツ振興課をスポーツ振興課と名称を改めるとともに、人権、男女共同参画、平和事業等を所掌する人権共生課を総合政策部へ移管します。

また、市民生活部においては、空き家対策、猫その他小動物等に関する所管を明らかにし、市民生活に密接に関係する防犯対策及び狂犬病予防、ポイ捨て防止等の生活衛生に関することを総合的に対応するため、くらし安全課を設置するとともに、コミュニティバスの導入等の交通政策、交通安全及び交通施設を所掌する交通対策課を新たに設置します。

この改正により、市長事務部局は、現行の8部44課室から8部47課室となるもので、3課室を増加させるものです。

施行期日は、平成24年4月1日。

草加市子ども急病夜間クリニック設置及び管理条例

子どもの夜間における急病に対し、応急的な診療を行うため、草加市子ども急病夜間クリニックを設置するものです。

施行期日は、平成24年4月1日。

草加市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

草加市立病院「心臓・脳血管センター」の開設に伴い患者に安心安全な医療を提供し、救急医療体制の充実を図るため、診療科目の整備及び病床数の増設を行うものです。

施行期日は、心臓血管外科の新設及び病床数の増設は平成24年4月16日、その他が平成24年4月1日。

指定管理者の指定

指定管理者の指定期間が平成24年3月31日をもって終了する公の施設について、引き続き、指定管理者に施設の管理を行わせるに当たり、議会の議決を求めるものです。

主な内容は、原町コミュニティセンターほか26施設について、前回と同じ指定管理者に指定することとし、指定期間は平成24年4月1日から平成29年3月31日までとするものです。

人事

教育委員会委員の任命
小澤 尚 久 氏

平成23年12月31日をもって任期満了となる委員の後任として、新たに小澤尚久氏を任命することに同意を求めるものです。

公平委員会委員の選任
津田 元 五 氏

平成24年1月16日をもって任期満了となる委員の後任として、新たに津田元五氏を選任することに同意を求めるものです。

人権擁護委員の推薦
高橋 昌 夫 氏

平成24年3月31日をもって任期満了となる高橋昌夫氏を引き続き人権擁護委員として推薦することに意見を求めるものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

市道2095号線の整備計画 進捗状況と完成年度は

〔質問〕小澤議員 通称回向院通りと呼ばれている市道2095号線の整備計画については、地権者の方々の協力などもあり、ようやく先が見えてきているところであるが、①現在の進捗状況と完成までの進め方は、②完成後の道路の幅員及び歩道の幅員は。

〔答弁〕建設部長 ①整備区間は旧道から県道足立越谷線までの約110mの区間で、用地買収面積は約1023㎡、物件補償件数は7件の計画となっている。平成22年度末の進捗状況としては、約866㎡の用地取得が完了し、買収率は約85%、物件補償は7件中5件が完了している。今年度は道路詳細設計を



整備中の市道2095号線

行い、平成24年度に移設工事等を進め、その後、平成25年度に道路築造工事に着手し、年度末の完成に向けて努力していく。なお、電線地中化も視野に入れて計画していく。②整備区間における幅員構成は、車道が幅員3・5mの2車線、歩道は幅員2・5mで両側に設置するので、全体幅員は12mとなる。

生活保護申請者への就労支援体制と成果は

〔質問〕西沢議員 川口市とハローワーク川口が連携し、失業し困っている人や生活保護申請者の就職相談と支援を行う市就労支援コーナーをオープンした。また、ドイツでは、3時間以上働ける人を対象にした制度を通常の公的扶助と別に設け、積極的な就職活動を求めている。このように、生活保護申請者等に、職探しや職業訓練に専念してもらい自立を促すことにもっと力を注いでいくべきであると思うが、市の就労支援の体制と成果は。

〔答弁〕健康福祉部長 平成16年度から就労促進指導員1人を配置し、ハローワーク等と連携を図る中で就労支援を行っている。また、就労促進指導員については、平成22年度から1人増員し、現在2人で積極的な就労支援に努めているところである。成果としては、平成22年度では179人の新規就労と115人の離職があり、年度末では260人が就労しており、平成

22年度では46世帯が就労により自立した。

照明のLED化による節電の推進を



LED化された街路灯

〔質問〕佐々木議員 節電に向けた取り組みが各企業、自治体、家庭で進んでいる。庁舎内の電灯や街路灯のLED化は節電の効果が期待できるため、早急に進めるべきである。①庁舎全体にLEDを導入した場合、1800万円ほどの費用を要するとのことから、買い取りだけではなく、リースも含めて検討すべきでは。②本庁舎1階のモニターを活用し、LED化や省電力化の取り組みを市民にアピールすべきだと思うが、市の考えは。

〔答弁〕市長 ①LED化は、光熱水費の削減はもちろんのこと、CO₂削減についてもかなりの効果がある。今後もLED化を進めていくことを検討しており、LED照明器具の単価や庁舎の老朽化等を検証しながら、リースによる設置の方法も含めて検討していきたい。②本庁舎1階には広告用のモニターがあり、一部に市のPRを流すことができることから、これを活用しPRに努めてまいりたい。

地域防災計画の策定に女性の視点を

〔質問〕秋山議員 全国自治体の防災担当部局に対し調査を実施したところ、44・4%の自治体で防災会議の委員に女性を登用していないなど、防災行政の現場で女性の意見が反映されていない実態が浮き彫りとなった。一方、埼玉県は女性の意見を反映した防災計画にするため、防災会議に60人中3人の女性委員を登用している。草加市における地域防災計画に女性の視点を加えるため、草加市防災会議等の委員に女性の枠をふやすことはできないか。

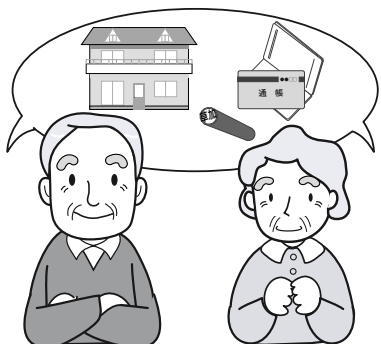
〔答弁〕副市長 防災会議の所掌事務は地域防災計画の作成、修正のほか作成した計画の推進や災害が発生した際に情報収集をすることなどが定められていることから、職務の性格上、副市長、教育長、病院事業管理者及び部局長を充てており、あらかじめ女性と定めることは難しい。しかし、実質的に案を作成するワーキンググループには女性職員の登用や枠の増設が可能であるため、早急にその方向で検討していきたい。

成年後見制度現在の取り組みと今後の方向性は

〔質問〕井手議員 あんしんサポートねつとの支援員は、法的な権限が与えられていないため、トラブルが起きてしまった場合、問題解決まで至らないというふうに感じる。一方で、成年後見人制度ではさまざまな権限が付与されることから、権利

擁護には法的に付与された権限が必要と感じる。こうしたことから、成年後見制度を利用した権利擁護の必要性を認識しているところだが、現在の取り組みと今後の方向性は。

〔答弁〕健康福祉部長 窓口や電話で制度に関する相談に応じている。また、4親等内の親族がおらず申し立てに支障がある



精神障がい者支援のための施策の実施を

〔質問〕今村議員 すべての障がい者が安心して暮らしていける草加市をつくるためには、知恵を尽くす必要があると思う。①障がい者が就労する場合、職場研修や実習を経てから契約に至ることが多い。現在、その際の交通費は自己負担だが、研修期間は賃金がないことから支援すべきと思うがどうか。②精神障がい者に対する偏見や誤解を解くために、不特定多数の人が精神保健福祉に接する機会を得られるような施策を行うことが必要ではないか。

〔答弁〕健康福祉部長 ①職場実習の際の交通費は実習生に負担していただいているが、今

場合には、市が成年後見制度の申し立てを行うとともに費用を助成している。後見人の育成や業務が適正に行えるよう必要な措置を行うことが今後は求められるため、社会福祉協議会と法人後見制度の実施に向け検討している。また、成年後見制度に対する手続等のノウハウを蓄積した際には、市民後見人の育成も目指していきたい。

給食費の未納金を減らすため会計区分の見直しを

〔質問〕東間議員 近隣市では、支払能力がありながら給食費を支払わない世帯に対して、法的措置を含む厳しい対応をしている。草加市の給食費は各学校長が管理を行う私会計方式であるため、市が直接徴収等を行

う体制ができていないとのことだが、未納金を削減し、給食の質への影響を未然に防ぐには給食費の会計区分を見直す必要があると思うが、市の考えは。
〔答弁〕教育総務部長 私会計方式は、学校単位の収支状況の把握が容易であり、各学校に合わせた徴収や献立作成が可能であるなどのメリットがあるが、未納額がふえると食材料費へ影響し、献立変更が生ずるなどのデメリットがある。公会計方式は、未納者に対する徴収強化・法的措置が容易になるなどのメリットがあるが、会計処理を行う職員が必要になることや、学校ごとの献立変更が難しくなるなどのデメリットがある。今後は、それぞれの方式のメリット・デメリットを勘案するなど、調査研究を行っていきたい。

後、他市町村の動向を見きわめながら調査研究していく。②精神障がい者に対する偏見や誤解はまだまだ多いと感じている。映画や講演会などを通じ適切な情報を伝えることで、地域福祉の活性化、充実を目指すとともに、精神障がい者に対する理解を深めていくため、今後、関係機関と調整、協力しながら、手法を含めて検討していく。

放射能汚染の風評被害から地産地消を守るための支援策の実施を

〔質問〕佐藤憲和議員 東日本大震災以降、農産物の生産者で、自主的に農産物の放射性物質の検査を行った方がいるとのことだが、生産者がみずから放射性物質の検査を行う際に市が補助を行うなどの対策を事前に

設けておけば、今回のような事故が起きた際に、生産者の被害を軽減させる効果が期待できると思う。農産物の安全性確保に積極的に取り組みたいという生産者を後押しする支援策が必要であると思うが、市の見解は。
〔答弁〕市民生活部長 農産物に含まれる放射性物質の測定は専門的分析機関による検査が有効であり、検査結果を公表することで市民の不安を解消し、市内農産物の生産支援につながると考えている。このような農産物の安全対策について、国や県との連携を図りながら体制の整備を図っていきたい。あわせて、生産者がみずから放射性物質の検査を実施する際の支援について、農業協同組合や農家の皆様と協議をしながら、補助等の検討をしていきたい。

コミュニティバスの導入 現在の進捗状況と 運行開始時期の見込みは

〔質問〕齊藤議員〓コミュニティバスの導入については、市長の公約であるとともに、草加市の南西部地域の方からは導入を求める要望書や請願書が提出されている。現在、導入に向けての検討が進められていると思うが、進捗状況と運行開始時期の見込みは。

〔答弁〕市民生活部長〓本年7月に庁内関係各課で構成する草加市コミュニティバス導入検討会議を設置した。同会議では、導入に向けて課題の整理や検討を行ったほか、先進的な取り組みを行っている千葉県市川市を視察し、導入に伴う課題等について協議した。また、導入に当たっては市内を運行しているバス事業者との調整が重要であることから、市内バス路線網のあり方等について各事業者と懇談を行った。今後、コミュニティバスを運行している自治体にアンケート調査を実施するとともに、広く市民の意見を伺いながら、平成25年度中の運行に向け、必要な調査と関係団体等との協議を進めていく。

新田駅東口区画整理 減価補償のための 用地取得の進捗状況は

〔質問〕大野議員〓新田駅東口地区は区画整理を行っても土地の価格が上がらない減価補償地区であるため、区画整理を行うためには減価補償に充てる用地を市が先行買収しなければならぬ。①用地の取得必要面積と取得済み面積、今後買収が必要

な面積は。②平成24年度に都市計画決定するならば、それまでに用地買収を終わらせる必要があると思うが、その見通しは。

〔答弁〕都市整備部長〓①病院跡地を除く取得必要面積は、減価補償用地が約2971㎡、減歩緩和対策用地が約2238㎡、移転円滑用地が約1591㎡で合計約6800㎡。取得済み面積は、1273・6㎡。今後の取得予定面積は約5500㎡で、平成25年度の事業計画の決定を見据え、平成24年度、25年度の2カ年で取得する予定。②平成22年10月に行った個別説明会で売却の意向確認をしており、必要面積はおおむね確保できる見通しである。現在、事業区域内の地権者の方々から用地売却の申し出を受けている。



新田駅東口

平成24年度予算編成の 基本方針は

〔質問〕新井議員〓少子高齢化社会における勤労者世代の減少や医療・介護の増加、先のない経済状況、また市民ニーズの多様化など、行政の対応は大変複雑になっている。このような状況で、市長のしっかりとしたかじ取りが求められていると思うが、平成24年度予算編成における基本方針は。

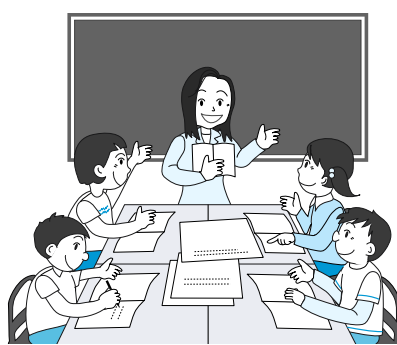
〔答弁〕市長〓平成24年度の予算編成は「従来から行われている現場主義による部局室責任型の予算編成を継続していくこと」「自主財源を積極的に確保していく」「収支均衡予算を目指していくこと」「基本構想・基本計画を初めとする草加市の施策体系と連動した予算を組み立てること」「最少の経費で最大の効果を挙げるために、支出のスリム化を行うこと」「各事業の執行・管理目標、成果実績を検証していくこと」といった5点の考えに基づき取り組んでいるところであり、重点施策とともに、各施策のバランスも十分考慮しながら予算調整を行っていきたい。

各学校に1人ずつ 学校支援指導員の配置を

〔質問〕関議員〓市内の全中学校に生徒指導上の課題があり、日々教職員が対応している現状と伺っている。新学習指導要領の実施に伴う授業時間の増加や学習内容の変更などにより、今にも増して教職員の多忙化が懸念されるため、学校支援指導員を最低でも1校に1人派遣することが望ましいと思うが、今後の計画は。

〔答弁〕教育総務部長〓学校支援指導員は現在6人を配置しており、各小・中学校が主体的、自立的に安全安心な教育環境を整えられるようにすることを目的に各校を巡回訪問し、校長や教職員に対して生徒指導などの課題について助言を行っている。また、特に生徒指導上の課題が生じた学校に対して指導員を派遣し、一定の成果を上げて

きた。今後は、これまでの制度を生かすとともに、御指摘いただいた提案を含め、中学校区を基本に小学校も含めた担当校を明確にするなど、きめ細かな支援に努め、課題の未然防止及び早期対応に取り組んでいく。



おしゃべりボランティアは 他団体との競合を避け 同時並行的な育成支援を

〔質問〕平野議員〓9月定例会で、来年度からおしゃべりボランティア、買い物ボランティアの派遣事業を実施するとの答弁があったが①事業主体はどこか。②松原団地見守りネットワークの方が、事業の競合について心配している。手弁当で頑張っている市民や団体も同時並行的に育成し、量的・質的に発展できるように支援すべきだと思うが市の考えは。

〔答弁〕健康福祉部長〓①事業主体はシルバー人材センターで、来年度については、買い物など短時間で利用できる生活支援サービスの導入を目指している。②松原団地見守りネットワークは、高齢化が進行し、居住者の孤立化が進んでいるといった地域的な特殊性を背景に設立されたものであり、事業の内容は団地内の見守りネットワークの構築を図るものであることか

ら、高年者の方々の状況やニーズに応じた役割分担の中で、お互いに協力し、量的にも質的にも発展していただけるような支援を実施したい。

小・中学校の校庭や公園の 放射能の影響と 安全性の確保は

〔質問〕石村議員〓市内の小・中学校の校庭及び公園における放射能の影響はどのような状況か。特にそうか公園は三郷市や八潮市とも近く利用者も多かったため市民から心配の声をいただいているが、安全性の確保は。

〔答弁〕教育総務部長〓平成23年11月から市内小・中学校の敷地内で詳細測定を実施した結果、市の基準を超過した地点が数十カ所確認されたため、除染作業を実施し、安全な教育環境の整備を図った。

都市整備部長〓1ha以上の公園で測定した結果、いずれも国際放射線防護委員会が示す限度を下回ったが、局所的に高い値の箇所が存在する可能性があるため、すべての公園等で詳細測定を行うこととした。面積1000㎡以上の公園等は平成23年中、それ以下の公園等は平成24年1月末の測定完了を目指しており、測定結果はホームページ等で公表する予定。なお、そうか公園は約400地点の詳細測定を行ったが、除染の目安を超える値は測定されていない。

市立病院を中心とした 市内を循環する コミュニティバス路線を

〔質問〕吉沢議員〓市長が公約したコミュニティバスは、税金が投入されるとすると公平性の

観点から1カ所だけ走るといわけにはいかない。また、バス会社が運行する既存の路線があったとすると、競合して走らないでほしいとか、駅に入らないでほしいといったことが出てきて非常に難しいことになる。そこで提案だが、市立病院を中心にして北回り、南回りの路線とし、既存路線と関係ない細い道を小さいバスで走るというのはどうか。市立病院の収入増にもなると思うが、市の考えは。

〔答弁〕市長〓お示しいただいた手法は、小さなバスにするとか、駅のほうには通さない、市内を循環し公共施設や市立病院を回るようなバスということなど、私の考えと合うところはある。そして、あくまでも、交通空白地域を通るよう考えているところであり、その手法については、バス業者への委託も考えている。いずれにしても4月に設置する交通対策課で十分議論をしていく。

中間 報告 議員定数等議会改革 特別委員会

議員定数等議会改革特別委員会は、前定例会から今定例会までに3回の委員会を開催し、議員が議会や委員会に出席したときに支給される費用弁償の廃止を、委員会として決定し、議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案を本会議に提出しました。当該議案は本会議で可決されたため、平成24年4月1日から費用弁償が廃止されます。以下は、委員会の主な調査内容を掲載したものです。

第13回（10月4日）

行政視察、政務調査費及び費用弁償について意見交換を行ったが、一定の結論に至らず、引き続き検討、協議することとなった。また、議員報酬について、議会事務局から説明を受け、質問を行った。

質問の主な内容は、議員報酬が全国同規模自治体の平均に比べて低い理由はという質問については、関東と近畿の同規模自治体を比べると一般的に近畿のほうが高い。

第14回（10月26日）

委員の辞任に伴う副委員長の後継者を選定した。

第15回（11月9日）

費用弁償の取り扱いについて協議したところ、厳しい財政状

況その他社会情勢の変化を勘案し、議会改革の一環として、議長、副議長及び議員が招集に応じ、または委員会に出席したときに支給される費用弁償を廃止する必要があるため、委員会として、費用弁償を廃止することについて決定した。

費用弁償を廃止するには、議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する必要があるため、条例改正案を委員会として本会議に提出することに決した。

その後、行政視察、政務調査費及び議員報酬について意見交換を行ったが、一定の結論を見出すには至らず、引き続き議員定数を含めて検討することとした。

委員会提出議案

委員会提出議案は、「議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」など、4 議案が提出され、すべてを可決しました。

■議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

厳しい財政状況その他社会情勢の変化を勘案し、議会改革の一環として、招集に応じ、又は委員会に出席したときに支給される費用弁償を廃止することに伴い、議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例第6

条第1項中の「招集に応じ、又は委員会に出席したときは費用弁償を、」及び「それぞれ」を削り、同条第2項中「費用弁償及び」を削り、別表費用弁償の額の欄を削る。

原案可決（全員）

■障がい児・者の緊急時の対応に関する決議

3月に発生した東日本大震災では、障がい児・者への対応の重要性が明らかになった。

草加市はこれまでも大規模地震や豪雨等の非常災害時において、避難・救助への対応、復旧策を実施してきたが、障がい児・者のための情報提供の円滑化、福祉避難所の整備、障がい

児・者への対応を明記したマニュアルの作成など、具体的な対応については、今後さらに充実していく必要がある。

よって草加市においては、災害等の緊急時においても障がい児・者の命を守ることができるよう仕組みづくりをするよう求めるものである。

原案可決（全員）

■学校施設の防災機能の向上を求める決議

学校施設は、災害時の防災拠点や避難所として重要な役割を担っている。

よって、学校施設の防災機能を向上させるため、国の補助制度も積極的に活用する中で、次

の事項についてさらなる対策を講ずるよう求めるものである。

①発災直後から学校再開まで、時間の経過に応じて避難所に求められる機能が異なることから、段階的な避難所運営計画を策定すること

②地域と学校の連携を強化するため、避難所運営のための防災コミュニケーションの構築と実践的な訓練を実施すること

③避難所開設直後に最も必要となるトイレや飲料水を十分に確保するため、備蓄品のさらなる充実と、必要な設備の整備を進めること

④避難所機能の整備に当たっては、プールや受水槽の水の有効活用や、女性への配慮などを念頭に置くこと

原案可決（全員）

■医師の処遇改善を求める決議

草加市立病院は、地域の中核病院として市民の命と健康を守るために、医師の力が今後ますます必要となってくる。

こうした中、当市議会福祉子ども委員会において調査・研究したところ、医師の月平均給与費は、近隣市及び同種同規模の公立病院の中でもかなり低水準であることが明らかとなった。

全国的に公立病院の医師不足が叫ばれる中、より有能な医師を集め、市民の命と健康を守っていくためには、医師が高いモチベーションを保ちながら医療に専念できるような充実した処遇が必要である。

よって草加市においては、草加市立病院の医師の処遇を改善するよう求めるものである。

原案可決（多数）

議員提出議案

議員提出議案は、「防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書」など、4 議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

■防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

政府においては、防災会議に女性の視点を反映させるため次の事項について速やかに実施するよう強く求めるものである。

①中央防災会議に少なくとも3割の女性委員を登用すること

②地方防災会議に女性委員を積極的に登用するため、都道府県知事や市区町村長の裁量により地方防災会議に有識者枠を設けることを可能とする、災害対策基本法の改正を速やかに行うこと

原案可決（全員）

■円高から中小企業を守る対策を求める意見書

政府においては、円高から中小企業を守る対策として、次の事項を迅速かつ適切に講ずるよう強く求めるものである。

①地域雇用対策として、緊急雇用創出事業臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金及び重点分野雇用創出事業基金を積み増し、事業を延長すること

②円高関連倒産の大半を占めて

政治家の寄付や

時候のあいさつ状は禁止されています

◆政治家（候補者・候補者になろうとする者及び公職にある者）は、寄付をする者と処罰されます。

◆有権者が、威迫してあるいは政治家を陥

れる目的で寄付を求めるものと処罰されます。

◆後援団体が、花輪・香典・祝儀などを出すと処罰されます。

◆政治家は、年賀状等のあいさつ状を出すことが禁じられています。

◆政治家や後援会が、有料のあいさつ広告を出すとは処罰されま

いるデリバティブ（金融派生商品）被害に対し、相談体制の整備や金融A D R制度（裁判外紛争解決制度）の活用を促す指導などの対策を強化すること

③負担転嫁やダンピングの防止など、下請いじめの監視・防止策を強化すること

原案可決（全員）

■国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

安心社会を構築するため、医療や介護の充実、子育て支援の強化などに対する各種基金制度が設けられ、地方自治体における迅速かつ柔軟な取り組みに対する支援が行われてきたが、こうした基金事業の多くが今年度限りで終了する。

しかし、国民生活の安心と向上を図る上では、これらの基金事業を継続することが必要である。

よって政府においては、これ

らの基金及び基金事業を継続するよう強く求めるものである。

原案可決（多数）

■ワクチンの定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書

政府においては、地方自治体に負担をかけることなく、国の財政支援を明確にした上で、早期に次の制度を確立するよう強く求めるものである。

①子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては、定期接種化までの間の臨時促進事業を継続すること

②高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの接種を含む、V P Dに対する公費定期接種の継続及び拡大を図ること

③だれもが安心して平等に受けられる予防接種体制を確立すること

原案可決（多数）

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第75号議案 平成23年度草加市一般会計補正予算（第7号）	原案可決(多数)
第76号議案 平成23年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決(多数)
第77号議案 平成23年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決(多数)
第78号議案 平成23年度草加市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決(多数)
第79号議案 平成23年度草加市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決(多数)
第80号議案 平成23年度草加市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決(多数)
第81号議案 草加市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第82号議案 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第83号議案 草加市スポーツ振興審議会条例及び草加市体育指導委員設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第84号議案 草加市子ども急病夜間クリニック設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第85号議案 草加都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第86号議案 草加市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第87号議案 道路整備特別措置法に基づく駐車場の料金の徴収期間の変更について	原案可決(多数)
第88号議案 財産の取得について	原案可決(多数)
第89～101号議案 指定管理者の指定について	原案可決(多数)
第102号議案 彩の国さいたま市づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決(全員)
第103号議案 埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決(全員)
第104号議案 市道路線の廃止について	原案可決(多数)
第105号議案 市道路線の認定について	原案可決(多数)
第106号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(多数)
第107号議案 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(多数)
第108号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意(多数)

次の定例会は2月22日(水)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで

☎（922）2458